

埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

令和3年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業収益	10,592,982,000	0	0	10,592,982,000	4,411,510,255	△ 6,181,471,745	
第1項 営業収益	10,552,938,000	0	0	10,552,938,000	4,324,635,725	△ 6,228,302,275	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,968,977円)
第2項 営業外収益	40,043,000	0	0	40,043,000	41,071,280	1,028,280	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,843円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	45,803,250	45,802,250	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業費	7,879,704,000	△ 159,875,000	0	0	0	7,719,829,000	72,974,400	7,792,803,400	4,306,783,832	0	3,486,019,568
第1項 営業費用	7,586,999,000	△ 146,312,000	0	0	0	7,440,687,000	0	7,440,687,000	4,099,730,872	0	3,340,956,128
第2項 営業外費用	23,618,000	6,114,000	0	0	0	29,732,000	0	29,732,000	16,352,160	0	13,379,840
第3項 特別損失	249,087,000	△ 19,677,000	0	0	0	229,410,000	72,974,400	302,384,400	190,700,800	0	111,683,600
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財源 充当額				合 計
第1款 資本的収入	円 1,542,476,000	円 △ 5,290,000	円 1,537,186,000	円 0	円 0	円 1,537,186,000	円 1,537,076,704	円 △ 109,296	
第1項 長期貸付金償還金	1,535,696,000	0	1,535,696,000	0	0	1,535,696,000	1,535,695,733	△ 267	
第2項 他会計補助金	1,476,000	0	1,476,000	0	0	1,476,000	1,296,000	△ 180,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	1	△ 999	
第4項 雑 収 入	5,303,000	△ 5,290,000	13,000	0	0	13,000	84,970	71,970	(うち仮受消費税及び地方 消費税 815円)

支 出

区 分	予 算 額								決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 4,404,804,000	円 △ 2,154,041,000	円 0	円 0	円 2,250,763,000	円 1,309,444,669	円 19,970,013,355	円 23,530,221,024	円 9,587,858,566	円 3,210,663,214	円 10,479,061,963	円 13,689,725,177	円 252,637,281	
第1項 建設改良費	4,204,804,000	△ 2,154,041,000	0	0	2,050,763,000	1,309,444,669	19,970,013,355	23,330,221,024	9,587,858,566	3,210,663,214	10,479,061,963	13,689,725,177	52,637,281	(うち仮払消費税 及び地方消費税 46,951円)
第2項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,050,781,862円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,136円及び過年度分損益勘定留保資金8,050,735,726円で補填した。

令和3年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	3,524,593,727	
(2) 産業団地貸付収益	425,067,117	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000	
(4) その他営業収益	9,005,904	4,290,666,748
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	3,632,887,346	
(2) 一般管理費	377,750,619	
(3) 減価償却費	82,739,560	
(4) 資産減耗費	101,685	4,093,479,210
営業利益		197,187,538
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	39,375,978	
(2) 他会計補助金	1,538,000	
(3) 長期前受金戻入	9,766	
(4) 雑収益	144,875	41,068,619
4 営業外費用		
(1) 雑支出	6,014,756	6,014,756
経常利益		232,241,401
5 特別利益		
(1) その他特別利益	45,803,250	45,803,250
6 特別損失		
(1) その他特別損失	173,364,364	173,364,364
当年度純利益		104,680,287
前年度繰越利益剰余金		8,643,277,455
当年度未処分利益剰余金		8,747,957,742

令和3年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金計	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	8,643,277,455	8,643,277,455	97,717,405,507
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 8,643,277,455	8,643,277,455	97,717,405,507
当年度変動額	0	0	104,680,287	104,680,287	104,680,287
当年度純利益		0	104,680,287	104,680,287	104,680,287
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 8,747,957,742	8,747,957,742	97,822,085,794

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和3年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	8,747,957,742
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 8,747,957,742

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和3年度埼玉県地域整備事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
<u>資 産 の 部</u>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		12,826,102,139		
ロ 建物	1,900,085,600			
減価償却累計額	△ 339,760,292		1,560,325,308	
ハ 構築物	704,597,932			
減価償却累計額	△ 50,327,546		654,270,386	
ニ 機械及び装置	26,726			
減価償却累計額	△ 25,389		1,337	
ホ 工具、器具及び備品	39,581,119			
減価償却累計額	△ 30,088,713		9,492,406	
有形固定資産合計			15,050,191,576	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		653,100		
無形固定資産合計			653,100	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		2,058,000,000		
ロ 長期貸付金		12,817,115,879		
投資その他の資産合計			14,875,115,879	
固定資産合計				29,925,960,555
2 事業資産				
(1) 未成資産			23,805,332,278	
事業資産合計				23,805,332,278
3 流動資産				
(1) 現金預金			46,200,038,465	
(2) 未収金			41,713,400	
(3) 短期貸付金			1,540,900,162	
(4) 未収収益			419,178	
流動資産合計				47,783,071,205
資産合計				101,514,364,038

(単位 円)

区 分	金 額	
<u>負 債 の 部</u>		
4 固定負債		
(1) リース債務		551,194
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	304,879,969	
引当金合計		304,879,969
固定負債合計		305,431,163
5 流動負債		
(1) リース債務		300,651
(2) 未払金		667,063,029
(3) 前受金		20,636,022
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	28,582,856	
引当金合計		28,582,856
(5) その他流動負債		2,670,056,551
流動負債合計		3,386,639,109
6 繰延収益		
(1) 他会計補助金長期前受金	256,797	
収益化累計額	△ 48,825	207,972
繰延収益合計		207,972
負債合計		3,692,278,244
<u>資 本 の 部</u>		
7 資本金		89,074,128,052
8 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	8,747,957,742	
利益剰余金合計		8,747,957,742
剰余金合計		8,747,957,742
資本合計		97,822,085,794
負債資本合計		101,514,364,038

令和3年度埼玉県地域整備事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

地域整備事業は、県及び市町村が行う地域経営を支援・協力するため、産業基盤やその他の地域の振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。事業の概要は次のとおりである。

ア 秩父地区宅地造成事業

本事業は、秩父市みどりが丘地内に632, 113㎡の工業団地を造成するため、平成元年度から平成8年度までの8か年継続事業として実施した。令和3年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地231, 053. 51㎡（2月までは244, 404. 78㎡）を賃貸した。また、工業用地13, 351. 27㎡を分譲した。

イ 本庄今井工業団地造成事業

本事業は、本庄市いまい台地内に401, 527㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成9年度までの8か年継続事業として実施した。令和3年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地27, 513. 93㎡（2月までは67, 863. 10㎡）を賃貸した。また、工業用地40, 349. 17㎡を分譲した。

ウ 加須下高柳工業団地造成事業

本事業は、加須市下高柳、花崎及び久下地内に402, 753㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成11年度までの10か年継続事業として実施した。令和3年度は、事業用借地権設定契約により、商業用地158, 738. 63㎡を賃貸した。

エ 行田みなみ産業団地造成事業

本事業は、行田市野地内に423, 954㎡の産業団地を造成するため、平成4年度から平成13年度までの10か年継続事業として実施した。令和3年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地4, 776. 80㎡を賃貸した。

オ 妻沼西部工業団地造成事業

本事業は、熊谷市妻沼西1丁目、2丁目地内に493, 784㎡の工業団地を造成するため、平成6年度から平成17年度までの12か年継続事業として実施した。

令和3年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地10,206.14㎡を賃貸した。

カ 杉戸深輪産業団地造成事業

本事業は、杉戸町深輪地内に456,498㎡の産業団地を造成するため、平成7年度から平成14年度までの8か年継続事業として実施した。

令和3年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地762.68㎡を賃貸した。

キ 草加柿木地区産業団地整備事業

本事業は、草加市柿木町地内に194,475㎡の産業団地を造成するため、平成29年度から令和元年度までの3か年継続事業として実施した。

令和3年度は、工業用地23,491.02㎡を分譲した。

ク 松伏・田島地区産業団地整備事業

本事業は、松伏町大字松伏・田島地内に183,000㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和2年度までの3か年継続事業として実施した。

ケ 川越増形地区産業団地整備事業

本事業は、川越市増形、狭山市柏原新田地内に168,000㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和3年度までの4か年継続事業として実施した。

コ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、行田市大字若小玉地内に70,250㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和6年度までの7か年継続事業として実施中である。

サ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、嵐山町花見台・勝田地内に91,400㎡の産業団地を造成するため、平成30年度から令和4年度までの5か年継続事業として実施中である。

シ 富士見上南畑地区産業団地整備事業

本事業は、富士見市大字上南畑・大字鶴馬地内に192,400㎡の産業団地を造成するため、令和元年度から令和6年度までの6か年継続事業として実施中である。

ス 鴻巣箕田地区産業団地整備事業

本事業は、鴻巣市箕田・寺谷地内に167,000㎡の産業団地を造成するため、令和元年度から令和6年度までの6か年継続事業として実施中である。

セ 寄居桜沢地区産業団地整備事業

本事業は、寄居町大字桜沢地内に129,200㎡の産業団地を造成するため、令和元年度から令和4年度までの4か年継続事業として実施中である。

ソ 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業

本事業は、羽生市大字上岩瀬地内に71,300㎡の産業団地を造成するため、令和元年度から令和4年度までの4か年継続事業として実施中である。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比6.24ポイント減の105.67%となった。また、産業団地の収益性を示す分譲収支比率は、地価が高かった時期に造成した本庄いまい台産業団地及び秩父みどりが丘工業団地を、現在の価格で分譲したことにより前年度比12.43ポイント減の97.02%となった。分譲収支比率は100%を下回ったが、経常収支比率は、産業団地の貸付による収益等により健全経営の水準とされる100%を上回って推移している。

<経営指標の推移>

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	126.82%	120.57%	130.30%	111.91%	105.67%
分譲収支比率	124.63%	— ※	131.87%	109.45%	97.02%

※ 平成30年度は産業団地の分譲がなかった。

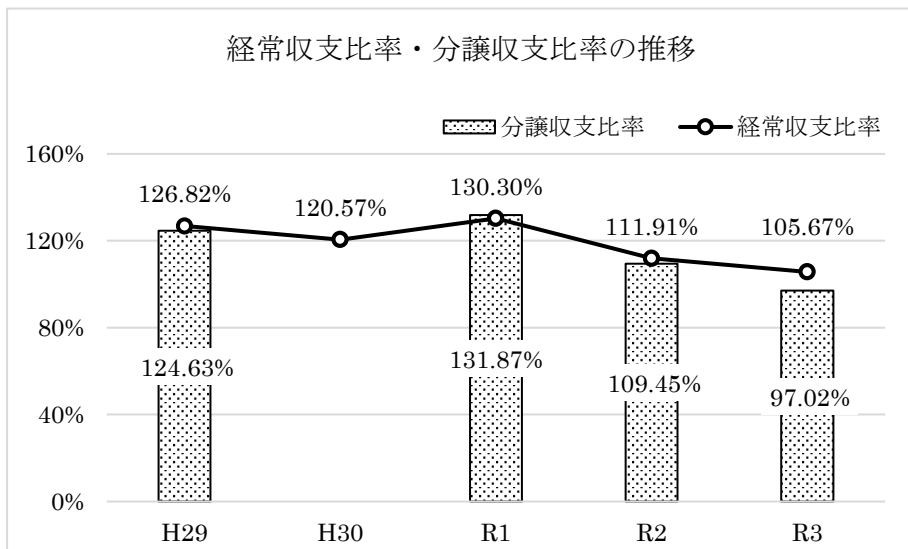
※ 経営指標の概要は92項参照。

【参考】<産業団地別収支>

(単位 円)

地区名	売却収益	売却原価	収支
草加柿木	2,255,137,920	2,081,520,728	173,617,192
本庄いまい台 ※	1,119,921,583	1,351,858,591	△231,937,008
秩父みどりが丘※	149,534,224	199,508,027	△49,973,803
計	3,524,593,727	3,632,887,346	△108,293,619

※ 本庄いまい台は平成9年度に、秩父みどりが丘は平成8年度に完成した団地で貸付契約していた区画の一部を分譲したものである。



(3) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
令和3年 3月26日	定例会	第21号	令和3年度埼玉県地域整備事業会計予算
令和3年10月14日	定例会	第109号	令和3年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第1号)
令和3年12月22日	定例会	第120号	令和2年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和4年 3月25日	定例会	第78号	令和3年度埼玉県地域整備事業会計補正予算(第2号)

(4) 行政官庁認可事項

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開発協議	川越市	令和3年 4月28日 企局地整第43号	令和3年 6月29日	第3300260号	川越増形地区産業団地整備事業
開発協議	狭山市	令和3年 6月 3日 企局地整第90号	令和3年 6月29日	第2021-00200号	川越増形地区産業団地整備事業
開発変更協議	川越市	令和4年 2月15日 企局地整第551号	令和4年 3月30日	第3300261号	川越増形地区産業団地整備事業
開発変更協議	狭山市	令和4年 2月15日 企局地整第551号	令和4年 3月30日	第2021-00201号	川越増形地区産業団地整備事業
開発変更協議	松伏町	令和4年 3月18日 企局地整第633号	令和4年 3月31日	指令新市第0100061号	松伏・田島地区産業団地整備事業

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開発変更協議	埼玉県	令和3年12月17日 企局地整第460号	令和4年 2月 3日	川建セ第279号	寄居桜沢地区産業団地整備事業
開発協議	嵐山町	令和3年 8月30日 企局地整第233号	令和3年 9月 8日	嵐収第6829号	嵐山花見台地区産業団地整備事業
開発変更協議	羽生市	令和3年 4月 1日 企局地整第70号	令和3年 5月19日	指令羽まち収第2010771号	羽生上岩瀬地区産業団地整備事業
開発変更協議	羽生市	令和4年 1月24日 企局地整第528号	令和4年 1月27日	指令羽まち収第2010772号	羽生上岩瀬地区産業団地整備事業

(5) 職員に関する事項

(令和4年3月31日現員)

事業所名 \ 職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 庁 地 域 整 備 事 務 所	17 3	7 25	0 0	24 28	
計	20	32	0	52	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

- ア 松伏・田島地区産業団地整備事業
造成工事等を実施した。
- イ 川越増形地区産業団地整備事業
造成工事等を実施した。
- ウ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。
- エ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業
造成工事等を実施した。
- オ 富士見上南畑地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。
- カ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。
- キ 寄居桜沢地区産業団地整備事業
造成工事等を実施した。
- ク 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業
造成工事等を実施した。

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業 務 量

項目 \ 地区名	秩父みどりが丘	本庄いまい台	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	杉戸深輪	草加柿木	合 計
分譲面積(m ²)	13,351.27	40,349.17	0	0	0	0	23,491.02	77,191.46
賃貸面積(m ²)(4月～2月)	244,404.78	67,863.10	158,738.63	4,776.80	10,206.14	762.68	0	486,752.13
賃貸面積(m ²)(3月)	231,053.51	27,513.93	158,738.63	4,776.80	10,206.14	762.68	0	433,051.69

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	4,377,538,617	円	(税込	4,411,510,255	円)
営業収益	4,290,666,748	円	(税込	4,324,635,725	円)
産業団地売却収益	3,524,593,727	円	(税込	3,524,593,727	円)
産業団地貸付収益	425,067,117	円	(税込	425,067,117	円)
ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000	円	(税込	365,200,000	円)
その他の営業収益	9,005,904	円	(税込	9,774,881	円)
営業外収益	41,068,619	円	(税込	41,071,280	円)
受取利息及び配当金	39,375,978	円	(税込	39,375,978	円)
他会計補助金	1,538,000	円	(税込	1,538,000	円)
長期前受金戻入	9,766	円	(税込	9,766	円)
雑収益	144,693	円	(税込	147,536	円)
雑収益(納税計算処理に伴うもの)	182	円			
特別利益	45,803,250	円	(税込	45,803,250	円)
その他の特別利益	45,803,250	円	(税込	45,803,250	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	4,272,858,330	円	(税込	4,306,783,832	円)
営業費用	4,093,479,210	円	(税込	4,099,730,872	円)
産業団地売却原価	3,632,887,346	円	(税込	3,632,887,346	円)
一般管理費	377,750,619	円	(税込	383,992,121	円)
減価償却費	82,739,560	円	(税込	82,739,560	円)
資産減耗費	101,685	円	(税込	111,845	円)
営業外費用	6,014,756	円	(税込	16,352,160	円)
雑支出	21,600	円	(税込	23,760	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	5,993,156	円			
消費税及び地方消費税			(税込	16,328,400	円)
特別損失	173,364,364	円	(税込	190,700,800	円)
その他の特別損失	173,364,364	円	(税込	190,700,800	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	176,368,373	円	(税込	176,559,069	円)
実人件費	163,902,355	円	(税込	164,093,051	円)
賞与引当金	12,466,018	円	(税込	12,466,018	円)
退職給付引当金	0	円	(税込	0	円)
修繕費	853,000	円	(税込	938,300	円)
減価償却費	82,739,560	円	(税込	82,739,560	円)
産業団地売却原価	3,632,887,346	円	(税込	3,632,887,346	円)
その他の費用	380,010,051	円	(税込	413,659,557	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

工事箇所または事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
川越増形地区産業団地整備事業	令和3年 9月14日	450,869,100	総選除) 3川越-16号 本体整備その2工事	初雁興業(株)
羽生上岩瀬地区産業団地整備事業	令和4年 1月 7日	445,500,000	総選除) 3羽生-9号 本体・調整池整備工事	サイレキ建設工業(株)
川越増形地区産業団地整備事業	令和3年 6月25日	426,498,600	総選除) 3川越-14号 調整池築造工事	初雁興業(株)
川越増形地区産業団地整備事業	令和3年 9月14日	412,996,100	総選除) 3川越-15号 本体整備その1工事	伊田テクノス(株)
嵐山花見台地区産業団地整備事業	令和3年11月12日	348,725,300	総選除) 3嵐山-15号 本体整備その1工事	小川工業(株)
羽生上岩瀬地区産業団地整備事業	令和3年 9月14日	204,301,900	総選除) 3羽生-8号 調整池整備その1工事	中原建設(株)
寄居桜沢地区産業団地整備事業	令和3年 8月 2日	193,518,600	総選除) 3桜沢-12号 本体整備その2工事	古郡建設(株)
松伏・田島地区産業団地整備事業	令和3年 8月16日	157,844,500	3松伏-26号 周辺整備工事	中原建設(株)
松伏・田島地区産業団地整備事業	令和3年 7月30日	134,729,100	3松伏-25号 公園整備工事	(株)内田緑化興業

工事箇所または事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
川越増形地区産業団地整備事業	令和4年 3月18日	121,089,100	3川越-18号 公園整備その1工事	並木造園(株)
妻沼ゴルフ場	令和3年 9月 2日	114,426,400	妻沼ゴルフ場 クラブハウスほか解体工事	中央建設協同組合
川越増形地区産業団地整備事業	令和4年 3月18日	112,432,100	3川越-19号 公園整備その2工事	(株)山岸造園

(2) 企業債及び一時借入金の概況 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項 該当事項なし

5 附帯事項 該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 該当事項なし

(2) その他 該当事項なし

令和3年度埼玉県地域整備事業キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	104,680,287
減価償却費	82,739,560
資産減耗費	85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,803,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,105,537
長期前受金戻入額	△ 9,766
受取利息及び受取配当金	△ 39,375,978
固定資産売却益	△ 27,272
未収金の増減額 (△は増加)	247,718,540
未払金の増減額 (△は減少)	△ 356,577,409
事業資産の増減額 (△は増加)	△ 7,503,209,678
有形固定資産から事業資産への振替額	1,551,366,618
前受金の増減額 (△は減少)	△ 96,619
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	173,061,626
小計	△ 5,787,638,793
利息及び配当金の受取額	39,375,978
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,748,262,815
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	27,273
貸付金の回収による収入	1,535,695,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,535,723,006
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 300,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,651
資金増加額 (又は減少額)	△ 4,212,840,460
資金期首残高	50,412,878,925
資金期末残高	46,200,038,465

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考	
地域整備事業収益	営 業 収 益	産業団地売却収益		円		
				4,377,538,617		
			産業団地貸付収益		4,290,666,748	
					3,524,593,727	
				草加柿木地区	2,255,137,920	
				秩父地区	149,534,224	
				本庄今井地区	1,119,921,583	
					425,067,117	
				加須下高柳地区	247,632,264	
				秩父地区	85,566,586	
				本庄今井地区	75,819,323	
				妻沼西部地区	8,430,264	
				行田南部地区	5,924,280	
				杉戸深輪地区	1,694,400	
					332,000,000	
				ゴルフ場施設貸付収益	9,005,904	
				その他営業収益	9,005,904	
	営 業 外 収 益	雑 収 益			41,068,619	
				受取利息及び配当金	39,375,978	
			預金利息	6,071,711		
			貸付金利息	28,804,267		
			有価証券利息	4,500,000		
			他会計補助金	1,538,000		
長期前受金戻入			9,766			
受贈財産評価額			1			
長期前受金戻入			9,765			
他会計補助金			144,875			
長期前受金戻入	144,875					
特 別 利 益	雑 収 益	その他雑収益	45,803,250			
		その他特別利益	45,803,250			

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
地域整備事業費用	営業費用	産業団地売却原価		4,272,858,330	
				円	
				4,093,479,210	
				3,632,887,346	
			草加柿木地区	2,081,520,728	
			秩父地区	199,508,027	
			本庄今井地区	1,351,858,591	
		一般管理費		377,750,619	
			報給手当	493,800	流用禁止予算額 652,000 円
			酬料等	83,238,027	同上 90,714,000 円
				52,892,524	同上 60,963,000 円
			賞与引当金繰入額	12,466,018	児童手当予算額 1,680,000 円
			法定福利費	28,903,004	流用禁止予算額 12,467,000 円
			厚生福利費	1,202,199	同上 33,269,000 円
			旅費	165,875	
			報償費	825,819	
			被服費	229,391	
			消耗品費	2,341,352	
			印刷製本費	714,069	
			通信運搬費	666,864	
			委託料	43,355,760	
			手数料	5,946,099	
			賃借料	43,462,209	
			修繕費	853,000	
			研修費	133,120	
			負担金	2,784,165	
			保険料	266,021	
			交付金	95,608,500	
			広告料	1,200,000	
			雑費	2,803	
		減価償却費		82,739,560	
			有形固定資産減価償却費	82,739,560	
		資産減耗費		101,685	
			固定資産除却費	85	
			固定資産撤去費	101,600	

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用	雑支出	雑支出	6,014,756 6,014,756 6,014,756	
	特別損失	その他特別損失		173,364,364 173,364,364	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	17,524,410,634	0	2,054,017,118	15,470,393,516	82,739,560	502,650,414	420,201,940	15,050,191,576	
土地	14,377,468,757	0	1,551,366,618	12,826,102,139	-	-	-	12,826,102,139	
建物	2,285,539,043	0	385,453,443	1,900,085,600	69,457,462	385,453,401	339,760,292	1,560,325,308	
構築物	796,394,650	0	91,796,718	704,597,932	7,356,764	91,796,697	50,327,546	654,270,386	
機械及び装置	16,425,781	0	16,399,055	26,726	0	16,399,047	25,389	1,337	
車両運搬具	1,710,001	0	1,710,001	0	0	1,710,000	0	0	
工具、器具及び備品	46,872,402	0	7,291,283	39,581,119	5,925,334	7,291,269	30,088,713	9,492,406	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
	円	円	円	円	円	
無形固定資産	653,100	0	0	0	653,100	
電話加入権	653,100	0	0	-	653,100	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
	円	円	円	円	
投資その他の資産	16,454,229,041	0	1,579,113,162	14,875,115,879	
投資有価証券	2,058,000,000	0	0	2,058,000,000	
長期貸付金	14,358,016,041	0	1,540,900,162	12,817,115,879	
年賦未収金	38,213,000	0	38,213,000	0	

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	3,958,667	332,000	4,290,667
営業費用	3,939,586	153,893	4,093,479
営業損益	19,081	178,107	197,188
経常損益	54,098	178,144	232,242
セグメント資産	99,156,101	2,358,263	101,514,364
セグメント負債	3,692,037	241	3,692,278
その他の項目			
他会計繰入金	1,538	0	1,538
減価償却費	1,862	80,877	82,739
特別利益	45,803	0	45,803
特別損失	0	173,364	173,364
有形固定資産の増加額	△1,553,228	△80,878	△1,634,106

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額45,803,250円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として48,076,369円を支給するため、賞与引当金30,688,393円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	300,651円
<u>長期リース債務</u>	<u>551,194円</u>
計	851,845円